

第9回 通常総会の資料

と き：平成30年4月27日(金)16時00分

ところ：宮崎市別府町2番12号

宮崎建友会館 大会議室

宮崎地区建設協同組合

宮崎地区建設協同組合第9回通常総会 会 次 第

と き 平成30年04月27日(金)16時00分～

ところ 宮崎建友会館 大会議室

1. 開会

2. 定足数確認

3. 理事長挨拶

4. 議長選出

5. 議案審議

(1)平成29年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(2)平成30年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(3)平成30年度における借入金残高の最高限度決定の件

(4)役員報酬決定の件

(5)理事及び監事選出の件

その他

6. 閉会

第1号議案 平成29年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(原案)

事業報告書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度(末日)における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成29年度における建設産業を取り巻く経営環境は、公共事業の削減や受注競争の激化、利益率の低下などにより、経営状況が悪化する苦境に立たされました。

そのような中で、組合の事業といたしましては、組合員の相互扶助の精神に基づき組合員のために必要な共同購買事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努めてまいりました。

(2) 共同事業の実施状況

共同購買事業

組合員の取り扱う生コンクリート及びコンクリート二次製品の共同購買事業を行いました。実施状況については、下記記載のとおりです。

取扱品目	組合売上高	備考
生コンクリート	626,698,330円	32,044,50 m ³
コンクリート二次製品	137,508,282円	

共同受注事業

地域維持事業の包括的一括受注として、平成27年度より宮崎土木事務所管内地域維持事業(総合メンテナンス)及び宮崎市の水門管理委託事業を受注しております。

内容	組合売上高	備考
総合メンテナンス	146,027,538円	宮崎県
水門管理	930,000円	宮崎市
災害緊急工事	60,081,622円	宮崎市

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3 設備投資の状況

該当なし

4 業務提携等重要事項の概要

該当なし

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資産合計	266,410,190円	200,691,712円	139,701,733円
純資産合計	95,019,662円	74,680,852円	58,577,976円
事業収益合計	1,144,544,409円	1,058,634,856円	834,605,883円
当期純利益金額	32,293,304円	23,649,789円	11,886,873円

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

組合員の維持。そのために組織の有効活用を行う。

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

第8回通常総会

召集年月日 平成29年04月13日

開催日時 平成29年04月27日15時30分

開催場所 宮崎市別府町2番12号 宮崎建友会館 大会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

組合員数 90名

出席組合員数 80名(本人出席36名・委任状出席44名・書面出席0名)

議案内容

第1号議案 平成28年度事業報告及び決算関係書類承認の件

第2号議案 平成29年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

第3号議案 平成29年度における借入金残高の最高限度決定の件

第4号議案 役員報酬決定の件

第5号議案 定款の一部変更の件

第6号議案 字句の一部修正委任の件

2 理事会の開催状況

第1回理事会

開催日時 平成29年04月14日11時05分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 第8回通常総会提出議案の件

第2回理事会

開催日時 平成29年05月17日11時45分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 12名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 平成29年度メンテのサポート体制の確認の件
第2号議案 共同購買事業報告の件
第3号議案 共同受注事業の件

第3回理事会

開催日時 平成29年06月20日11時45分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 10名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 共同購買事業報告の件
第2号議案 共同受注事業の件

第4回理事会

開催日時 平成29年07月12日11時45分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 共同購買事業報告の件

第5回理事会

開催日時 平成29年08月12日11時50分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 12名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 共同購買事業報告の件
第2号議案 共同受注事業報告の件

第6回理事会

開催日時 平成29年09月14日11時50分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 共同購買事業報告の件

第7回理事会

開催日時 平成29年10月16日11時30分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 1名
議案の内容
第1号議案 異常気象時の待機班編成(案)の件
第2号議案 共同購買事業報告の件

第8回理事会

開催日時 平成29年11月20日11時50分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 1名
議案の内容
第1号議案 上半期予算執行状況及び事務監査報告の件
第2号議案 共同購買事業報告の件
第3号議案 共同受注事業報告の件

第9回理事会

開催日時 平成29年12月18日14時30分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 共同購買事業報告の件

第10回理事会

開催日時 平成30年01月17日11時30分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 9名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 共同購買事業報告の件
第2号議案 共同受注事業報告の件

第11回理事会

開催日時 平成30年02月15日12時20分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 12名
出席監事数 2名
議案の内容
第1号議案 下半期(1月末)予算執行状況及び事務監査報告の件

第 2 号議案 共同購買事業報告の件

第 3 号議案 共同受注事業報告の件

第 12 回理事会

開催日時 平成 30 年 03 月 15 日 11 時 40 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 12 名

出席監事数 2 名

議案の内容

第 1 号議案 第 9 回通常総会開催の日時決定の件

第 2 号議案 共同購買事業報告の件

3 委員会、審査委員会及びその他活動の状況

総務委員会

平成 29 年 04 月 14 日	第 8 回通常総会提出議案他
平成 29 年 05 月 17 日	平成 29 年度メンテのサポート体制の確認他
平成 29 年 06 月 20 日	共同購買事業報告他
平成 29 年 07 月 12 日	共同購買事業報告他
平成 29 年 08 月 17 日	共同購買事業報告他
平成 29 年 09 月 14 日	共同購買事業報告他
平成 29 年 10 月 16 日	異常気象時の待機班編成(案)他
平成 29 年 11 月 20 日	上半期予算執行状況及び事務監査報告他
平成 29 年 12 月 18 日	共同購買事業報告他
平成 30 年 01 月 17 日	共同購買事業報告他
平成 30 年 02 月 15 日	下半期(1 月末)予算執行状況及び事務監査報告他
平成 30 年 03 月 15 日	第 9 回通常総会開催の日時決定他

審査委員会・その他

審査委員会(生コン及び二次製品)	年間を通じ適宜開催
事業委員会(生コン組合との協議)	月例開催
事業委員会(製品組合との協議)	年間を通じ適宜開催
地域維持ワーキング会議	年間を通じ適宜開催
平成 29 年 04 月 13 日	事務監査
平成 29 年 07 月 25 日	道路巡視業務の安全パトロール(及び 7/27)
平成 29 年 11 月 08 日	事務監査
平成 29 年 11 月 17 日	道路巡視業務の安全パトロール(及び 11/27)
平成 30 年 02 月 09 日	事務監査
平成 30 年 03 月 15 日	道路巡視業務の安全パトロール(及び 3/16)

4 組合員数及び出資口数の増減

(1口金額 50,000円)

	前年度末	増 加	減 少	本年度末
組合員数	90名	0名	0名	90名
出資口数	450口	0口	0口	450口
出資総額	22,500,000円	500,000円	250,000円	22,500,000円

5 役員に関する事項

(1) 役員の名氏及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当		
理事長	後藤啓嗣	事業		
副理事長	田村 努	事業	総務	
副理事長	本部喜好	事業	総務	
専務理事	中原 勉			
理事	西條隆雄	事業	総務	
理事	井上和俊	事業		安全対策
理事	児玉清和	事業	総務	
理事	児玉富美義			安全対策
理事	坂口睦男		総務	
理事	田村和也		総務	安全対策
理事	春山義正			安全対策
理事	宇治橋信雄			安全対策
監事	鈴木 剛			安全対策
監事	米丸順也			安全対策

(2) 兼務役員についての重要な事実

該当なし

(3) 辞任した役員の名氏

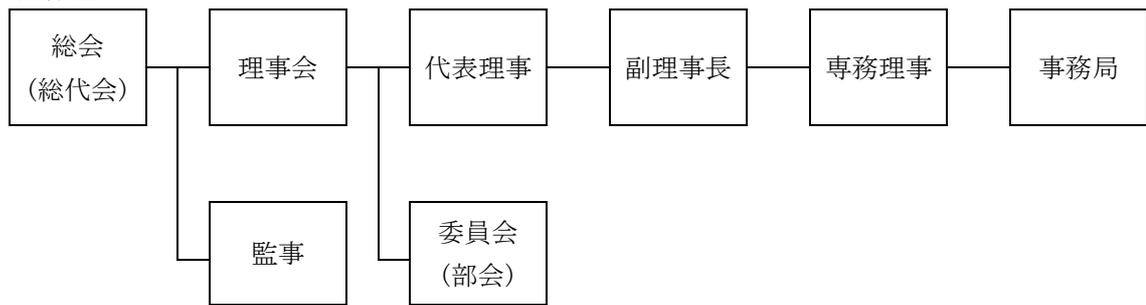
該当なし

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

事務職員を置く

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある「組合員が構成する組織」の概要
該当なし

7 施設の設置状況
該当なし

8 重要な子会社
該当なし

9 組合の運営組織の状況に関する重要な事項
該当なし

III その他組合の状況に関する重要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成30年03月31日

一 資産の部

I 流動資産			
1 現金及び預金			
(1) 現金		93,438	
(2) 預金			
①普通預金	宮崎銀行宮崎駅前出張所	21,368,488	
②普通預金	宮崎太陽銀行本店	20,723,427	
③普通預金	出資金	22,500,000	
④普通預金	利益準備金	10,180,000	
⑤定期預金	特別積立金	45,000,000	
2 売掛金			
(1) 生コン		80,056,914	
(2) 二次製品		8,697,419	
3 未収金		30,298,699	
4 前払費用		323,864	
5 貸倒引当金		△ 976,000	
流動資産計			238,266,249
II 固定資産			
i 外部出資その他の資産			
1 外部出資金			
(1) 中央会基金		10,000	
固定資産計			10,000
資産合計			<u>238,276,249</u>

二 負債の部

I 流動負債			
1 買掛金			
(1) 生コン		68,346,321	
(2) 二次製品		6,983,954	
2 前受金		1,678,968	
3 預り金		349,023	
4 未払金			
(1) 生コン奨励金		15,954,030	
(2) 二次製品奨励金		7,518,113	
(3) 共同受注事業費		25,874,777	
5 未払出資払戻金		0	
6 未払保険料		117,465	
7 未払法人税等		4,743,600	
8 未払消費税		666,500	
流動負債計			132,232,751
負債合計			<u>132,232,751</u>

三 正味資産の部

I 正味資産			<u>106,043,498</u>
--------	--	--	--------------------

貸借対照表

平成30年03月31日

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	119,865,353	1 買掛金	75,330,275
2 売掛金	88,754,333	2 前受金	1,678,968
3 未収金	30,298,699	3 預り金	349,023
4 前払費用	323,864	4 未払金	49,346,920
5 貸倒引当金	△ 976,000	5 未払出資金払戻	0
流動資産計	238,266,249	6 未払保険料	117,465
		7 未払法人税等	4,743,600
		8 未払消費税	666,500
		流動負債計	132,232,751
II 固定資産		負債合計	132,232,751
i 外部出資その他の資産			
1 外部出資金		(三 純資産の部)	
(1) 中央会基金	10,000	I 組合員資本	
		i 出資金	22,500,000
外部出資その他の資産計	10,000	出資金計	22,500,000
固定資産計	10,000	ii 利益剰余金	
資産合計	238,276,249	1 利益準備金	10,180,000
		2 その他利益剰余金	
		(1) 組合積立金	
		①特別積立金	45,000,000
		(2) 当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	27,664,580
		前期繰越剰余金	698,918
		当期末処分剰余金計	28,363,498
		その他利益剰余金計	73,363,498
		利益剰余金計	83,543,498
		純資産合計	106,043,498
		負債及び純資産合計	238,276,249

損益計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(三 事業費用の部)		
I 購買事業費用		
1 仕入高		660,147,924
①生コン	544,931,852	
②二次製品	115,216,072	
・購買事業費用計		660,147,924
II 共同受注事業費用		
1 作業委託費		183,710,517
・共同受注事業費用計		183,710,517
III 教育情報事業費用		
1 講習会費		1,000,000
・教育情報事業費用計		1,000,000
IV 福利厚生事業費用		
1 慶弔費		1,699,450
・福利厚生事業費用計		1,699,450
◆事業費用合計		846,557,891
●事業総利益金額		126,327,881
(四 一般管理費の部)		
V 一般管理費		
1 業務費		91,863,905
(1) 役員報酬	2,190,000	
(2) 職員給料	6,554,899	
(3) 事務委託費	2,400,000	
(3) 福利厚生費	1,470,322	
(4) 旅費交通費	2,097,794	
(5) 通信費	197,420	
(6) 消耗品費	508,817	
(7) 賃借料	3,405,108	
(8) 会議費	258,862	
(9) 講習会費	11,232	
(10) 交際費	275,700	
(11) 関係団体負担金	79,000	
(12) 水道光熱費	314,259	
(13) 図書印刷費	163,740	
(14) 事業推進費	646,153	
(15) 奨励金		
①生コン	49,069,918	
②二次製品	18,235,108	
(16) 當繕費	424,296	
(17) 保険料	1,559,335	
(18) 共済掛け金	960,000	
(19) 寄付金	4,000	
(20) 貸倒損失	0	
(21) 雑費	1,037,942	
2 諸税負担金		2,381,669
(1) 租税公課	213,769	
(2) 消費税	2,167,900	
◆一般管理費合計		94,245,574
●事業利益金額		32,082,307
(六 事業外費用の部)		
VI 事業外費用		
1 貸倒引当金繰入		976,000
◆事業外費用合計		976,000
●経常利益金額		32,408,180
(八 特別損失の部)		
VII 特別損失		
◆特別損失合計		0
●税引前当期純利益金額		32,408,180
VIII 税等		
1 法人税等		4,743,600
・税等計		4,743,600
●当期純利益金額		27,664,580

(一 事業収益の部)		
I 購買事業収益		
1 売上高		764,206,612
(1) 組合員売上高		
①生コン	626,698,330	
②二次製品	137,508,282	
(2) 外部売上高	0	
(3) 受取手数料	0	
・購買事業収益計		764,206,612
II 共同受注事業収益		
1 共同受注委託収入		146,957,538
1 共同受注完成工事高		60,081,622
・共同受注事業収益計		207,039,160
III 教育情報事業収益		
1 教育情報賦課金収入		0
2 教育情報費用繰越金取崩		1,640,000
3 教育事業参加料収入		0
・教育情報事業収益計		1,640,000
◆事業収益合計		972,885,772
(二 賦課金等収入の部)		
IV 賦課金等収入		
1 賦課金収入 (平等割)		0
2 負担金収入		0
◆賦課金等収入合計		0
(五 事業外収益の部)		
V 事業外収益		
1 受取利息		461
2 貸倒引当金戻入		1,285,000
3 未払法人税等戻入		0
4 雑収入		16,412
◆事業外収益合計		1,301,873
(七 特別利益の部)		
VI 特別利益		
◆特別利益合計		0

剰 余 金 処 分 案

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

I 当期末処分剰余金

1 当期純利益金額	27,664,580	
2 前期繰越剰余金	698,918	28,363,498

II 剰余金処分額

1 利益準備金	2,840,000	
2 特別積立金	11,000,000	
3 教育情報費用繰越金	1,420,000	
4 利用分量配当	12,525,342	27,785,342

III 次期繰越剰余金

578,156

監査報告書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第 30 条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

平成 30 年 04 月 11 日

宮崎地区建設協同組合

監 事 鈴木 剛 

監 事 米丸 順也 

第2号議案 平成30年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(原案)

平成30年度事業計画書

平成30年04月01日から

平成31年03月31日まで

I 事業方針

厳しい建設業界の将来展望の中で社会資本充実のための担い手としての自覚に立ち、組合事業としては、昨年同様の生コンクリート及びコンクリート二次製品の共同購買事業を軸とし、資料閲覧室を活用した情報提供を図り、組合員の相互扶助の精神に基づき、自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努める。さらに将来に向けた共同受注事業について、前進させていくことを目標とする。

II 事業計画

(1) 共同購買事業

組合員が必要とする生コンクリート等を共同購買する。

イ 内容

取扱品目	組合売上高	備考
生コンクリート	550,800,000円	30,000 m ³
コンクリート二次製品	130,000,000円	

ロ 共同購買の必要性と効果

主要な建設資材である生コンクリート等を共同購買することによって、その品質の確保と適正価格を維持することができ、組合員企業の運営に寄与できる。

ハ 運転資金計画

事業の運営に必要な資金は、生コンクリート等共同購買の事業収入を充てる。

(2) 共同受注事業

共同受注体制を整備し、地域維持事業等を受注する。

イ 内容

内容	組合売上高	備考
地域維持事業	116,900,000円	宮崎県
水門管理	840,000円	宮崎市

ロ 共同受注の必要性と効果

地域の一員として日常的に道路・河川等を利用し、地形・地質等に精通している組合員が維持管理業務委託を一括で共同受注することにより、県民の安全安心が確保できる。

ハ 運転資金計画

事業の運営に必要な資金は、共同受注の事業収入を充てる。

(3) 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び技術の向上を図るため、次の講習会並びに情報の提供をすることにより行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

- ① 組合員の事業経営に関する講習会
- ② 組合員及び従業員を対象にした技術研修会
- ③ 資料閲覧室の設置

(4) 福利厚生に関する事業

この事業は、親睦会・研修旅行等の開催や見舞金の支給により行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

組合員の親睦を図るための親睦会・研修旅行・レクレーション等を実施する。

組合員等の死亡、傷害事故に対する見舞金を下表のとおり支給する。

項目	内容	金額
死 亡	組合員	30,000 円
	組合員の配偶者	20,000 円
	直系尊属(父母、子)	20,000 円
傷害事故	組合員 入院 2 週間以上	10,000 円

平成30年度収支予算書(見積損益計算書)

平成30年04月01日から
平成31年03月31日まで

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業収入		
円		
1. 共同購買事業売上高	550,800,000	生コンクリート
	130,000,000	コンクリート二次製品
2. 共同受注事業売上高	840,000	宮崎市委託事業(水門管理)
	116,900,000	宮崎県委託事業(総合メンテナンス)
3. 教育情報費用繰越金取崩	1,460,000	前年度処分計上額
事業収入計	800,000,000	
II 賦課金等収入		
1. 一般賦課金収入	0	
賦課金等収入計	0	
III 事業外収入		
1. 事業外受取利息	1,000	
2. 貸倒引当金戻入れ	976,000	前年度洗替後の計上額
3. 雑収入	23,000	
事業外収入計	1,000,000	
合 計	801,000,000	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業費		
円		
1. 共同購買事業費	486,000,000	生コンクリート
	110,500,000	コンクリート二次製品
2. 共同受注事業費	840,000	宮崎市(水門管理委託費)
	98,700,000	宮崎県(組員委託費)
3. 教育情報事業費	2,000,000	研修会・講習会等
4. 福利厚生事業費	4,000,000	親睦会・レクリエーション・見舞金
事業費計	702,040,000	
II 事業間接費及び一般管理費		
役員報酬	2,910,000	30,000×17名・員外役員2,400,000×1名
職員給料	10,000,000	職員(技術者雇用含む)
事務委託費	2,400,000	
福利厚生費	1,600,000	社会保障費他
旅費交通費	5,000,000	車リース代含む
通信費	360,000	月額 30,000円×12ヶ月
消耗品費	1,000,000	月額 50,000円×12ヶ月+備品等
賃借料	3,500,000	家賃・駐車場料
会議費	500,000	総会・理事会費他
講習会費	100,000	
交際費	1,000,000	
関係団体負担金	100,000	中央会等関係団体に対する会費
水道光熱費	300,000	
図書印刷費	200,000	
事業推進費	4,000,000	
完納奨励金	55,000,000	
営繕費	600,000	月額 50,000円×12ヶ月
保険料	1,500,000	労災・上積・履行補償・第三者責任
共済掛け金	960,000	経営セーフティ共済月額 80,000円×12ヶ月
寄付金	10,000	
雑費	1,200,000	振込手数料及び税理士顧問料他
租税公課	200,000	
消費税等	5,000,000	
一般管理費計	97,440,000	
III 事業外費用		
貸倒引当金繰入	976,000	
事業外費用計	976,000	
IV 予備費		
予備費計	544,000	
合 計	801,000,000	

経費の賦課徴収方法

本組合の平成 30 年度における賦課金については、徴収しないものとする。

第 3 号議案 平成 30 年度における借入金残高の最高限度決定の件

(原案)

本組合の平成 30 年度における借入金残高の最高限度については、下記のとおりとする。

1. 借入金残高の最高限度 1,000 万円

第 4 号議案 役員報酬決定の件

(原案)

平成 30 年度の役員報酬については、下記のとおりとする。

理 事	1 名	30,000 円以内
監 事	1 名	30,000 円以内
員外理事	1 名	2,400,000 円以内

第5号議案 理事及び監事選出の件

(原案)

役員名簿

新役員(17名以内+員外役員)		旧役員	
役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事(理事長)		代表理事(理事長)	後藤 啓嗣
副理事長		副理事長	田村 努
副理事長		副理事長	本部 喜好
専務理事(員外理事)		専務理事(員外理事)	中原 勉
理事		理事	西條 隆雄
理事		理事	井上 和俊
理事		理事	宇治橋 信雄
理事		理事	児玉 清和
理事		理事	児玉 富美義
理事		理事	坂口 睦男
理事		理事	田村 和也
理事		理事	春山 義正
理事		監事	鈴木 剛
理事		監事	米丸 順也
理事			
理事			
監事			
監事			